

緊急性のある意見書二本提出しました！

「教職員の長時間過密労働の解消を求める意見書」を提出

文部科学省では2022年度の教員勤務実態調査をしています。それによると、過労死ラインの60時間を超える教員は中学校で37%、小学校で14%にのぼっています。残業時間の上限とした「月45時間」に達していた教員は中学校で77%、小学校で64%に達していたという深刻な現状です。

いま教育現場では過酷な働き方が原因で、学級担当も見つからないなどの教員不足が深刻化し、教員からは、「今、手を打たなければ学校が崩壊する」という強い危機感が表明されています。

教員の残業が常態化する大きな要因は残業代の代わりに、給与月額4%相当の調整額を支払うことを定めた「教職員給与特別措置法」の存在です。教員がいくら長時間働いても残業代が支払われず「一日8時間労働」の原則がないがしろにされていることです。

日本共産党市議団は、教職員の抜本的な定数改善と「残業代不支給制度」の廃止を訴えた意見書を6月議会に提出しました。

インボイス制度の実施の中止を求める意見書

物価高騰が暮らしと営業に深刻な影響を与えている中、2023年10月1日から消費税の仕入税額控除方式としてインボイス制度（適格請求書等保存方式）の実施に向け、昨年10月からインボイス発行事業者の登録申請が開始されています。対象は、1100万人を超えると見込まれ、農林水産業者、俳優や劇団関係者、個人タクシーや軽輸送ドライバー、塾や音楽教師、プロアスリート、シルバー人材センター会員など多岐に上ります。

これまで年間の課税売上高が1000万円以下であれば消費税の納税は免除されていましたが、インボイス制度の登録事業者になれば売上高にかかわらず納税義務が発生し、消費税免税事業者はインボイスが発行できないため、課税業者との取引から排除され、廃業を余儀なくされる懸念があります。

財務省はインボイス制度の導入で161万人の免税事業者が新たに課税事業者になり、2480億円の増収になると試算しています。

同制度の導入は、日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、日本税理士会連合会をはじめ様々な団体・個人から、制度の廃止や実施延期を求める声が上がっています。



2023.06.04 栗橋利根流域水防団による水防訓練が、権現堂公園にて、団員300名が参加し実施されました。台風2号による集中豪雨から越谷市などでは床上浸水の被害が発生する中で訓練となりました。

注目したのは、訓練実施にあたって「オリ根の総雨量が300mmに達すると予想」を想定していたことです。これまでの「利根川の水位高」を基準として水防体制出動としていたことを考えると早めの対策が講じられることにつながります。

6月議会の日程

6月12日 (月)	本会議 開会 議案の上程
16日(金)	一般質問
19日(月)	一般質問④杉野
21日(水)	一般質問②渡辺
22日(木)	一般質問③石田
26日(月)	議案質疑
27日(火)	総務 常任委員会
28日(水)	福祉健康 //
29日(木)	建設上下水道 //
30日(金)	教育環境 //
7月6日 (木)	最終日・意見書に対する質疑 討論・採決等

インボイス実施中止！教員の長時間過密労働解消



渡辺まゆみ

久喜市所久喜705-3



石田としはる

久喜市栗橋東5-7-21



杉野おさむ

久喜市桜田3丁目7・1・504

市民の要望実現に向け 一般質問通告しました

1 自転車ヘルメット 購入に補助を

道路交通法の改正により令和5年4月から、自転車のヘルメット着用が努力義務化された。ヘルメット着用促進のため、交通事故を防ぎ、大切な身体を守るためにも購入補助をすべき。

2 実行委員会形式で行っている各種祭り等の事業 費補助金について

久喜市では、各種実行委員会形式で行う事業には補助金を出している。ほぼ皆さんがボランティアで活動をされている。しかし補助金は行事終了後の支払いのため、一旦団体責任者等が立替をしなければならぬ。事前に補助できるように見直しをすべき。

3 総合運動公園利用者の 送迎用臨時バスの運行を

総合運動公園は市外からも多くの方が利用している。その中で、運動公園まで徒歩で向かう方が、混雑から道に広がり大変危険だと市民の方から声をいただいた。大会などの時には、参加者送迎用の臨時バスを運行すべき。

4 今後の健康体操の 充実を進めよ

今年度から国民健康保険の「健康づくり運動教室」が廃止された。保健センターの「健康づくり事業」と統合すると説明があつたが、保健センター事業は予算を増やし充実どころか、削減させている。一方、総合運動公園の改修整備やフルマラソン大会には100億円もかけるなど、あまりにもかたよっている。運動機能回復や介護予防対策にもっと重点をおくべきではないか。

また、新ごみ処理施設付帯設備の建設で、新たな施設を作る中では、現在ある温水プールや老人福祉センターは廃止する計画がされている。高齢者の方にとって健康を維持しコミュニケーションをとる場は近隣にあるべきだ。遠い場所になり、費用もかかれば高齢者が家に閉じこもり、かえって医療・介護費用がかさむことになる。施設の廃止は中止すべきだ。

5 菖蒲老人福祉センタ ー改修の進捗を伺う。

栗橋病院開院に伴う

久喜市の対応について

開院に向け久喜市としても6000万円の財政的支援を実施して来ましたが、開院にあたり問題はないか質問します。

公共交通デマンド交通の 早期改善を求めます

2月議会で予約が取れない問題や、鷲宮・栗橋地区から、新久喜総合病院へ直接いけない問題、旧久喜市にもデマンド交通エリアの運行、民間バスの「割引バス」など課題解決を求めて来ましたが、答弁では、前向きな答弁があつたものの実施時期については「今後検討」「今後分析」と先送りとなつています。早期実現に向け質問します。

栗橋市民プラザ建設の行方

公共施設個別施設計画では2024年度建設予定が、2029年度へ変更案が出されています。建設場所は「しずか館」の敷地が広く、にぎわい創出から利点があるとし、有力な候補地でした。しかし、栗橋駅東口まちづくりエリア内であり、協議が必要として来ましたが、

その後の経過と体育館や運動場の代替え施設など確保されるのか心配されます。市の見解を問います。

高齢に伴う難聴者に対する支援策 補聴器購入の補助制度創設を

これまで補聴器購入の補助制度創設を求めて来ましたが「考えていない」との答弁です。しかし、補聴器助成制度は全国でも143の自治体へと広がって来

ています。先進地の事例を示し、久喜市でも補聴器購入助成制度の創設を求め 質問します。

地域新電力の早期設立に むけた取り組みは

久喜市新電力の立ち上げは電力契約の更新時を目安にする。新電力会社の電力調達先については、卒FIT、PPA、新ごみ処理施設における発電も検討する。公共施設における太陽光発電設備の設置については可能な場所など検討して行くとしていました。

地球温暖化防止に貢献する取り組みでもあり、早期設立を求め質問します。

JR栗橋駅西口の トイレ洋式化を求める

久喜市は、トイレを和式から洋式に転換する施策を進めています。利用者の多い栗橋駅西口の男子トイレの洋式化は優先すべきと求めます。

マイナンバー制度 の欠陥を洗い出し、 安心できる制度に

政府は、来年秋からの「マイナ保険証」への切り替えを強行的に進めている。

しかしこの間日本中で「個人情報が出回っている」「他人の住民票が出てきた」などの個人情報「いとも簡単に漏洩している」との報告が絶えない。

その事実を総務省に問い合わせて、今度は「それは厚労省に聞いて」「デジタル庁に」とたらい回しもきりが無い。

各所で「誤登録」などのミスが相次いだ。しかし甲のデジタル大臣は「ヒューマンエラーは人間がやるのでつきものだ」と無責任な答弁。セキュリティに問題があるからこそ、不安で「マイナンバーカードは作りたくない。」とする市民の声を尊重する行政であるべきです。

「マイナカードを申請すればポイントがもらえるよ」とばかりに利益誘導してきた。これでは『任意取得の原則』を壊すことになってしまう。」

「紙の保険証も、国の責任で、ずうっと使えるようにしてほしい。」これが国民の切実な声です。

市役所の漏水事故は 長期間の放置が原因！ 法の順守を！

◆5月の「召集会議」では市役所本庁のトイレ排水管がつまり、1階から5階までのトイレが使用不能になった原因が「43年間にわたり十分にメンテナンスしてこなかった」ことであつたことが判明している。

◆6月議会では、さらに①「ビル衛生管理法」に基づいて市役所の清掃・営繕の契約を市とかわしている事業者とどのような業務を委託しているのか。管理営繕の内容を。

②また、「建築基準法第12条」での排水設備の点検を義務付けられている久喜市。法定通り「3か月に一度の間隔で点検をしていればこんな事故にはならなかったはずである。」

③この間の顛末、経緯、原因対策を市民、議会に報告すること。

④各種法律の定めにある通り「定期的に点検する」「契約を正して十分な営繕体制にすること」を求めます。